

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	低炭素活動促進事業			事業番号	010-004
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
		有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール13気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3	
		有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)		
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)		
2	関連計画	堺環境戦略 堺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）						
3	事業開始年度	平成 28 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	地球温暖化対策の推進に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市民・事業者	対象数	—			
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	各事業を通じて、市民・事業者に対し、2050年カーボンニュートラル実現に向け意識の変革や行動変容を促す。					
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○暑さ対策普及啓発では、グリーンカーテンの普及活動に加え、暑さ対策パンフレット等を活用し、家庭でできる省エネ取組を啓発する。また、うちエコ診断についてはスマートフォン等で受けられるWEB診断を実施する。</p> <p>○工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサに特化した省エネ診断や工場等の熱源として使用される蒸気に特化した省エネ診断を実施する。</p>					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	受託者					
10	公民連携・協働事業	省エネアドバイザー派遣事業、H2Osakaビジョン推進会議					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	t-CO2	実績		目標	目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
				目標値	100	100	110	146
				実績値	384	357		
	達成率	384%	357%					
	当該指標を選定した理由	本事業の結果、どの程度の省エネに繋がるのかを判断できる客観的な数値であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。令和4年度以降は年率10%で引き上げで設定。省エネアドバイザー派遣事業やデマンド診断事業などの事業所向けの省エネ診断提案における削減見込量の合計値。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	件	実績		目標		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				目標値	10	10	10	
				実績値	15	9		
	達成率	150%	90%					
	当該指標を選定した理由	より多くの対象者に診断を実施することは、成果を上げるための有効な手段の1つであるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。省エネアドバイザー派遣事業やデマンド診断事業等の事業所向け省エネ診断の実施件数の合計値。						

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	低炭素活動促進事業	事業番号	010-004
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	3,461	3,039	15,646	6,732	14,186
13 財 源 内 訳	国支出金					0
	府支出金					0
	市債					0
	その他 (生産物売払収入・基金)		264			7,395
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	3,461	2,775	15,646	6,732	6,791
14	人件費 (b)	12,150	12,300	14,760	14,760	18,860
15	年間経費(c)=(a)+(b)	15,611	15,339	30,406	21,492	33,046

事業費の内訳

(単位：千円)

	項目	年度	事業費		項目	年度	事業費	
			うち 一般財源				うち 一般財源	
16 事 業 費 内 訳	謝礼金	R3 決算	28	28	都心部脱炭素化調査	R3 決算	0	0
		R4 予算	90	90		R4 予算	6,501	0
	印刷製本費	R3 決算	40	40	Jクレジット制度に係る審査委託業務	R3 決算	0	0
		R4 予算	200	200		R4 予算	1,200	1,200
	その他保険料	R3 決算	0	0	水素エネルギー利活用推進事業委託業務	R3 決算	0	0
		R4 予算	161	161		R4 予算	2,080	2,080
	空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業	R3 決算	283	283	研修会参加負担金	R3 決算	0	0
		R4 予算	300	300		R4 予算	233	233
	エア漏れ・省エネアドバイザー派遣事業	R3 決算	295	295	その他	R3 決算	6,086	6,086
		R4 予算	600	600		R4 予算	2,821	1,927

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	① 事業所向け省エネ診断実施件数	件	15	9
	② 上記①にかかる年間経費	千円	4,454	3,858
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	296,940	428,611
備考 (算出についての説明等)		年間経費は委託料+人件費。R2年度は約0.5人工、R3年度は省エネプラットフォーム事業を実施しなかったため0.4人工で算定。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>家庭・事業所向け省エネ診断実施件数の内訳の変化は次のとおり。</p> <p>R2年度 うちエコ診断（簡易診断含む）：526件 コンプレッサ：7件(チューニング実施3件) ボイラ：2件 省エネプラットフォーム：5件 デマンド診断：1件</p> <p>R3年度 うちエコ診断（簡易診断及びWEB診断含む）：92件 コンプレッサ：8件(チューニング実施2件) 蒸気：1件</p> <p>コロナ禍での家庭向けうちエコ診断については、これまでの市民講座等で実施していたアンケート形式での簡易診断から、スマートフォン等を活用したWEB診断に切り替えたため、診断件数が大幅に減少している。</p> <p>事業所向け省エネ診断については、省エネプラットフォーム事業を実施しなかった分、全体の件数が減少し人件費も減少したものの、件数ベースでの費用対効果は悪化した。一方、省エネ診断提案における削減見込量はR2年度→R3年度で、384t-CO2→357t-CO2と減少したが、1件当たりの削減見込量では25.6t/件→39.7t/件と改善した。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>家庭向けうちエコ診断（簡易診断を含む）の結果、「今後省エネに取り組みたい」と回答した方が多くいた。省エネ診断の受診は行動変容を促すきっかけとなり、「地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）」に寄与している。</p> <p>事業者向け省エネ診断9件による削減効果は357t/年で、その内、4件についてはR3年度中に設備の更新や運用改善を実施し(削減効果72t/年)、その他5件についても、R4年度以降に何らかの設備更新や運用改善の実施を検討中である。このことから、事業者が設備更新を実施する上で、省エネ診断というソフト面のアプローチが意識の変革や行動変容へとつながり、「地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）」に寄与している。</p>
----	--